



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 中田 繞
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 管理本部長
 (氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日 ~ 平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	336,397	6.7	9,917	18.7	10,096	17.7	6,645	38.0
27年3月期第3四半期	315,280	10.0	8,357	32.0	8,578	30.4	4,815	32.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,374 百万円(△42.2%) 27年3月期第3四半期 9,297 百万円(25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.85	—
27年3月期第3四半期	51.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	203,055	68,271	33.5	725.05
27年3月期	200,301	65,148	32.4	692.59

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 68,006 百万円 27年3月期 64,962 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	12.00	—		
28年3月期 (予想)				15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	445,000	2.1	13,300	1.3	13,500	1.3	8,500	45.3	90.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期第3四半期	93,840,310 株	27年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	28年3月期第3四半期	44,374 株	27年3月期	44,152 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期第3四半期	93,796,008 株	27年3月期第3四半期	93,796,487 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の成長鈍化や急激な原油安の進行などにより、世界的な景気減速も懸念され、先行きの不透明感が続く状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、各種補助金や企業の収益改善を背景に、地域や業種で強弱はあるものの、設備投資が総じて堅調に推移しました。海外生産財分野では、米国は自動車関連業界を中心に設備投資が堅調に推移した一方で、中国では、自動車生産台数の減少やEMS関連での大口受注の動きが鈍化するなど、厳しい環境となりました。消費財分野では、個人消費は、訪日外国人の増加により一部の小売業等で需要が伸長しましたが、集中豪雨などの天候不順や暖冬の影響が下押し要因となり、力強さに欠ける状況となりました。また、新設住宅着工戸数が増加に転じましたが、これまでの落ち込みを補うには至らず、小幅な改善に留まりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3カ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルユー・イチゴ) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、336,397百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は9,917百万円(同、18.7%増)、経常利益は10,096百万円(同、17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,645百万円(同、38.0%増)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、企業の収益改善が続く中、省エネルギー設備導入補助金やものづくり補助金などの政策が後押しとなって、幅広い産業において設備投資意欲が高まり、受注が好調に推移した結果、機械事業部の売上高は59,511百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

機工事業部では、好調な国内の設備投資を背景に、工作機械周辺機器、鉄骨加工機械、測定機器などの商品分野で受注が堅調に推移し、機工事業部の売上高は97,809百万円(同、10.6%増)となりました。また、国内生産財事業全体では、売上高は157,321百万円(同、20.1%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国市場は、自動車関連業界を中心に設備投資需要は底堅く、工作機械の売上が堅調に推移しましたが、中国市場では電子・精密加工の需要が落ち込み、また、自動車関連や建設関連業界の減速などにより工作機械の需要が減少しました。その結果、国際事業本部の売上高は71,947百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業部では、産業用太陽光発電システムの需要が大きく低迷し、総じて厳しい状況となりましたが、高付加価値商材に注力することで、主力の水廻り商品、空調機器は前年を上回る受注となりました。その結果、住建事業部の売上高は41,508百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

上半期は夏向け季節商品の販売が堅調に推移し、また、「くらしのeショップ楽天市場店」が「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2015」においてジャンル大賞を受賞するなど、期間を通してネット通販が好調に推移しましたが、暖冬の影響を受け、主力の暖房機器の販売が苦戦しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は59,619百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前第3四半期 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	42,522	13.5	59,511	17.7	16,989	40.0
機工事業部	88,461	28.1	97,809	29.1	9,348	10.6
国内生産財事業 合計	130,983	41.6	157,321	46.8	26,337	20.1
国際事業本部(海外生産財事業)	75,730	24.0	71,947	21.4	△3,783	△5.0
住建事業部	42,688	13.5	41,508	12.3	△1,179	△2.8
家庭機器事業部	60,519	19.2	59,619	17.7	△899	△1.5
消費財関連事業 合計	103,207	32.7	101,127	30.0	△2,079	△2.0
その他	5,359	1.7	6,001	1.8	642	12.0
合計	315,280	100.0	336,397	100.0	21,116	6.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,754百万円増加し、203,055百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少(289百万円)、有価証券の増加(1,500百万円)及び商品及び製品の増加(1,768百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、134,783百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(2,529百万円)及び未払法人税等の減少(1,995百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,123百万円増加し、68,271百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.4%から33.5%と1.1ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内生産財分野では、足元の設備更新需要は力強さに欠けるものの、新たな補助金制度などの後押しもあり、底堅く推移するものと思われれます。また、消費財分野では、中国経済の先行き不透明感や円安による物価上昇懸念があるものの、堅調な企業業績を背景にした雇用環境の改善や原油安などにより、消費マインドは回復に向かうものと予想されます。そうした状況下、当社グループは生産財と消費財の専門商社として、国内外で変化する市場や顧客ニーズを的確に捉え、コアビジネスを更に深耕することで収益の拡大を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,810	40,451
受取手形及び売掛金	101,998	101,709
有価証券	9,000	10,500
商品及び製品	21,532	23,300
繰延税金資産	1,033	722
その他	5,801	4,571
貸倒引当金	△588	△556
流動資産合計	176,587	180,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,003	2,812
機械装置及び運搬具(純額)	143	121
工具、器具及び備品(純額)	308	279
土地	3,690	3,316
その他(純額)	206	193
有形固定資産合計	7,353	6,723
無形固定資産		
投資その他の資産	2,318	2,201
投資有価証券	12,387	11,840
破産更生債権等	116	111
退職給付に係る資産	37	35
繰延税金資産	112	87
その他	1,589	1,552
貸倒引当金	△199	△194
投資その他の資産合計	14,042	13,431
固定資産合計	23,714	22,356
資産合計	200,301	203,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,551	116,081
未払法人税等	2,241	246
繰延税金負債	51	47
賞与引当金	2,684	1,407
商品自主回収関連費用引当金	64	33
その他	11,690	11,961
流動負債合計	130,284	129,776
固定負債		
繰延税金負債	1,035	1,940
退職給付に係る負債	2,609	1,812
その他	1,223	1,254
固定負債合計	4,869	5,006
負債合計	135,153	134,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	44,165	48,559
自己株式	△16	△17
株主資本合計	58,139	62,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,846	4,465
繰延ヘッジ損益	401	27
為替換算調整勘定	3,090	2,256
退職給付に係る調整累計額	△1,515	△1,275
その他の包括利益累計額合計	6,823	5,473
非支配株主持分	185	265
純資産合計	65,148	68,271
負債純資産合計	200,301	203,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	315,280	336,397
売上原価	274,718	293,038
売上総利益	40,562	43,359
販売費及び一般管理費	32,205	33,442
営業利益	8,357	9,917
営業外収益		
受取利息	1,124	1,148
受取配当金	154	150
その他	159	118
営業外収益合計	1,438	1,417
営業外費用		
支払利息	1,161	1,190
その他	55	48
営業外費用合計	1,216	1,238
経常利益	8,578	10,096
特別利益		
固定資産売却益	5	146
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	5	147
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	1	1
その他	3	1
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純利益	8,564	10,240
法人税、住民税及び事業税	2,792	2,030
法人税等調整額	927	1,485
法人税等合計	3,719	3,516
四半期純利益	4,844	6,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,815	6,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,844	6,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	△381
繰延ヘッジ損益	308	△374
為替換算調整勘定	2,708	△833
退職給付に係る調整額	311	240
その他の包括利益合計	4,452	△1,349
四半期包括利益	9,297	5,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,244	5,295
非支配株主に係る四半期包括利益	53	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	130,983	75,730	42,688	60,519	309,921	5,359	315,280	—	315,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	690	—	—	690	7,233	7,924	△7,924	—
計	130,983	76,421	42,688	60,519	310,612	12,592	323,205	△7,924	315,280
セグメント利益	3,712	2,977	1,160	1,863	9,714	△1,378	8,336	20	8,357

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	157,321	71,947	41,508	59,619	330,396	6,001	336,397	—	336,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	829	—	—	829	6,790	7,619	△7,619	—
計	157,321	72,776	41,508	59,619	331,225	12,791	344,016	△7,619	336,397
セグメント利益	5,532	2,341	855	2,399	11,129	△1,223	9,905	11	9,917

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,643	△1,552

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	
売上高営業利益率(%)	3.0		2.9	
総資本回転率(回)	2.5		1.7	
流動比率(%)	140		139	

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	64,944	14.9	68,000	15.3	3,056	4.7
機工事業部	122,314	28.1	130,000	29.2	7,686	6.3
国内生産財事業合計	187,259	43.0	198,000	44.5	10,741	5.7
国際事業本部(海外生産財事業)	107,796	24.7	98,000	22.0	△9,796	△9.1
住建事業部	58,962	13.6	64,000	14.4	5,038	8.5
家庭機器事業部	74,616	17.1	78,000	17.5	3,384	4.5
消費財関連事業合計	133,578	30.7	142,000	31.9	8,422	6.3
その他	7,168	1.6	7,000	1.6	△168	△2.3
合計	435,803	100.0	445,000	100.0	9,197	2.1